

令和6年度神奈川県障害者相談支援従事者現任研修(横浜市)実施要領

1 目的

この研修は、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、権利擁護等のサービスの総合的な知識や援助技術を習得するとともに、資質の向上を図り、事業所内外において中核的・指導的役割を担う人材を育成することを目的とします。

なお、本研修は相談支援専門員の資格更新研修として位置付けられており、資格を更新するためには一定期間ごとに受講する必要があります。

2 日程及び会場

全4日間 時間は概ね午前9時30分から午後6時00分まで(予定)
※時間は前後する可能性がありますので、ご了承ください。

	日程	会場
1日目	映像配信(7月中を予定)	
2日目	令和6年7月23日(火)	ウィリング横浜 研修室124~127 (横浜市港南区上大岡西1-6-1)
3日目	令和6年8月27日(火)	
4日目	令和6年9月26日(木)	

3 研修カリキュラム

受講決定者に別途ご案内します。

4 受講対象者

相談支援専門員の資格を有する者(失効していない者)のうち、(1)から(3)のいずれかに当てはまる者

なお、令和2年度以降に初任者研修又は現任研修を受講している場合は、実務経験要件を満たしている必要があります。

- (1) 横浜市内の障害者総合支援法における指定相談支援事業所で、相談支援専門員として現在従事している者
- (2) 横浜市障害者相談支援事業要綱に基づく相談支援機関の相談員
- (3) その他、横浜市が必要と認める者

相談支援専門員の資格を更新するためには、相談支援従事者初任者研修修了年度の翌年度から起算して、5年目の年度末までに本研修を修了することが必要であり、以降5年間に1回以上本研修を受講し修了することが必要になります。そのため、平成31年度(令和元年度)に相談支援従事者初任者研修を修了した方で、令和2年度から令和5年度までの間に一度も本研修を修了していない方は、今回本研修を受講・修了しなければ相談支援専門員資格を失効することになります。失効した場合は、相談支援専門員の資格要件を満たすために改めて初任者研修(全日程)を受講する必要があります。

なお、指定特定相談支援事業所、指定一般相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所には、相談支援専門員を1名以上配置することが必須要件となりますので、各指定相談支援事業所におかれましては、受講対象者の確認等、計画的な受講をお願いします。

【留意点】

- ・本研修は、全日程の参加をもって修了となります。遅刻や早退、欠席は認められておりません。また、遅刻や早退、欠席に対する補講等もありませんので、ご注意ください。

- ・著しく受講態度が悪く（私語、居眠り、携帯電話の使用等）繰り返し注意された方には、修了証書を授与できません。
- ・受講決定者には、6月25日（火）までに事前課題を提出していただきます。事前課題の提出が無い場合は、研修の修了を認めることができませんので、予めご了承ください。
※事前課題の様式は、「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「2. 横浜市からのお知らせ」→「①横浜市からのお知らせ」からダウンロードできます。
ホームページアドレス <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/> から入手してください。

【新カリキュラム受講者の実務経験要件について】（別紙も参照ください。）

「指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働省大臣が定めるもの」（平成 24 年 3 月 30 日厚生労働省大臣告示第 227 号）改正（R1.10）に伴い、現任研修の受講要件を、初回の現任研修では、過去 5 年間に 2 年以上の相談支援の実務経験があること、2 回目以上の現任研修では、過去 5 年間に 2 年以上の相談支援の実務経験があること又は現に相談支援業務に従事していることとしています。なお、旧カリキュラム受講者（令和元年度以前の相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の修了者）は初回受講時（令和 2 年度以降の相談支援従事者現任研修受講時）のみ、上記の要件を求めない経過措置があります。

5 定員

144 名

※申込者が定員を超過した場合は、相談支援専門員の資格更新が令和 6 年度で失効する方を優先するなど一定の要件に基づき選考を行い、受講者を決定します。

※申込結果については、申込者全員に郵送でお知らせいたします。

（6月7日（金）を過ぎても申込結果が届かない場合は、お問い合わせください。）

6 修了証書、修了者名簿の管理

- ・事前課題を提出し、全日程・全カリキュラムを修了した方には、修了証書を授与します。
- ・横浜市は、研修修了者名簿（修了者番号、氏名、生年月日、所属等）を管理します。事業所所在区に研修修了者情報を提供することがあります。

7 参加費

6,000 円（交通費等は自己負担）

8 受講申込方法（申込期限）

以下の URL もしくは二次元バーコードから、受付フォーム画面に進んでいただき、令和 6 年 5 月 16 日（木）までに、申請をしてください。また、研修の修了証の提出が必要です。修了証を PDF などのデータで添付して、ご提出ください。

【URL】

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/f3007562-9890-4213-966e-5d15703a70b3/start>

【二次元バーコード】



【修了証の提出について】

以下の1～3のいずれかに該当する修了証の写しを受付フォームに添付してください。

1	平成31年度(令和元年度)以降に、相談支援従事者初任者研修を修了した方 ・相談支援従事者初任者研修修了証
2	平成30年度以前に初任者研修を修了した方 以下の①と②の両方をご提出ください。 ① 「相談支援従事者初任者研修修了証」 ② 相談支援従事者現任研修の修了証(※複数回終了している方は、これまでに修了した全ての修了証の写しを添付してください)
3	障害者ケアマネジメント従事者養成研修及び平成18・19年度に実施した追加研修を修了した方 以下の①と②の両方をご提出ください。 ① 障害者ケアマネジメント従事者養成研修及び平成18・19年度に実施した追加研修の修了証 ② 相談支援従事者現任研修の修了証(※複数回終了している方は、これまでに修了した全ての修了証の写しを添付してください)

9 その他

- ・身体障害等により受講にあたって、手話通訳、要約筆記等の配慮を必要とする場合は、受講申込書の所定欄に記載してください。
- ・会場には駐車場のご用意はありませんので、公共交通機関にてお越しください。

10 問合せ先

下記問い合わせ先の電話受付時間は、いずれも午前9時から午後5時まで(土日祝祭日を除く)です。

【日程・会場について】

かながわ福祉サービス振興会 教育事業課 担当 現任研修担当あて 電話：045-210-0788 FAX：045-671-0295

【受講対象・カリキュラム内容・電子申請システムでの申込について】

横浜市健康福祉局 障害施策推進課 相談支援推進係 現任研修担当あて 電話：045-671-4133 FAX：045-671-3566

更新時の実務経験要件について

令和2年度（新カリキュラム）以降に初任者研修または現任研修を受講した者が対象になります。

・受講開始月1日時点（7月1日時点）で、過去5年間で2年間以上、相談支援従事者として就業していること（1年は、180日以上に従事）とします。

例）初任者研修★ 現任研修 ■ 相談支援従事者として活動○

H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
		★			■	○		○	受講可
						★	○	○	受講可
				★					受講可
★				■					受講可
★					■	○	○		受講可
	★				■○			○	受講可

- ・2年間は連続していない場合でも可とします。
- ・年度途中から配置されている場合も、実務要件に含めてよいが、受講開始月1日時点で180日以上に従事に達していない場合は、1年とみなしません。
- ・相談支援専門員として届出がされていれば、常勤・非常勤、専従・兼務、担当ケースの数は問いません。
- ・管理者のみで相談支援専門員として登録がない場合は不可とします。
- ・法定サービスは、地域相談支援（指定一般）、計画相談支援（指定特定）、障害児相談支援の相談支援専門員を指します。
- ・自立生活援助、就労定着支援、事業所の相談部門（入所施設の相談担当など）は対象となりません。
- ・その他、相談支援事業として、基幹相談支援センターの相談員、二次相談支援機関の相談員、医療的ケア児者コーディネーターとしての実務は対象となります。

新カリキュラム2回目の更新からは、2年の実務経験または現に相談支援従事者として勤務しているかいずれかの要件になります。